

経営成績及び財政状態の分析

【事業概況】

2019年度(2018年12月1日~2019年11月30日)におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、個人消費や設備投資が上向き、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、米中貿易摩擦の長期化など、海外の不安定な政治動向や地政学リスクが与える影響の懸念などもあり、景気の先行きは依然不透明な状態が続きました。

政府が成長戦略に盛り込む第4次産業革命では、車や家電など全てのものがインターネットに接続され、現実世界(Physical Part)の制御対象の様々な状態を数値化し、仮想世界(Cyber Part)において定量的に分析することで新しい知見を引き出し、さらに現実世界へフィードバック及び制御するCyber-Physical System(CPS)が実現されることになり、現実世界のビッグデータをIoT技術によって保持、収集する能力、それらを仮想世界においてAIやブロックチェーンによって管理、分析する能力が重要とされています。

当社が注力するCPS/IoTの市場規模は、2016年に世界で194.0兆円、日本で11.1兆円に上り、2030年には世界で404.4兆円、日本で19.7兆円とそれぞれ成長することが見込まれています。また、日本国内で成長率の著しい分野として「農業」が、年平均20.2%の伸び率となっております(出所:一般社団法人電子情報技術産業協会「注目分野に関する動向調査2017」)。

また、第5世代移動通信システム(以下5G)は、4Gを上回る高速化を実現するとともに多数同時接続、超遅延といった特徴を持ち、2020年春から商用サービスが開始されています。

このような事業環境において、株式会社ネクス(以下ネクス)では、2019年11月にLTE/3G USBデータ通信端末「UX302NC-R」が株式会社NTTドコモ(以下ドコモ)の相互接続性試験をクリアし、ドコモの取り扱い製品として同社製品サイトに掲載されるとともに全国のドコモショップ及びドコモオンラインショップにて販売されており、PC/タブレットでの利用やIoT/M2M分野において、これまでよりも幅広く展開されることが期待されます。

また、法的規制強化と車両管理業務の効率化、ドライバーの減少・高齢化など市場を取り巻く社会環境の影響で、需要が増加傾向にあるクラウド型車両管理・動態管理システムにおいて、通信機能を持ち市場を確保しているOBDⅡ型自動車テレマティクスデータ収集ユニット「GX410NC/GX420NC」は、各通信事業者の3G回線の停波時期の発表や新規の複数年契約の抑制などを見据えて、マルチキャリアLTE対応版の開発を開始しており2020年度中のリリースを予定しております。

【経営成績】

連結業績につきましては、ネクスにおいて、小売業界向けの大型案件の受注が決まったことと、2019年8月米政府機関による華為技術(Huawei)や中興通訊(ZTE)を含む5社からの調達を禁ずる措置が発効されたことを受け、当社が5社への製造委託や部品の採用を行っておらず、安心して使用していただける製品ということで5社の製品からの切替需要が増加したことにより、売上・利益ともに大きく増加しました。また、インターネット旅行事業は、今期のゴールデンウィーク10連休が良い影響を及ぼし、大幅な売上増加となりました。

一方で、株式会社チチカカ(以下チチカカ)においては、2019年7月の天候不順や今期にキャッシュ・フロー改善を目的とした仕入額の見直しによる在庫の圧縮を実施したことにより売上が落ち込み、8月のセール期に値引きを実施したものの想定するほどの回復がなかったため、店舗販売の売上・利益ともに減少しました。

株式会社イーフロンティア(以下イーフロンティア)は、前期において、暗号資産向けのAIトレーディングシステムの運用の実績により売上と営業利益を計上しておりましたが、今期に関してはリスクを抑え小さなリザヤを積み上げる運用を行っており、売上・営業利益ともに前期を大きく下回る結果となりました。

上記の結果、売上高は、9,670百万円(対前期比13.1%減)となりました。営業損失は633百万円(前期は営業利益419百万円)、経常損失は678百万円(前期は経常損失47百万円)、税金等調整前当期純損失は1,218百万円(前期は税金等調整前当期純損失265百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は1,272百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失473百万円)となりました。

2019年度におけるセグメントごとの業績は以下のとおりであります。

経営成績及び財政状態の分析

(IoT関連事業)

ネクスは、培ってきた自動車テレマティクスをはじめとする様々な分野に対するIoT技術をベースに「IoT×ブロックチェーン技術」「IoT×AI技術」など、「IoT×新技術」を活用した新たなサービスの提供を目指します。

具体的には、大量のデータを判別・収集するAI学習の「目」となる画像認識分野においては、AIコンピューティングの分野で様々なプラットフォームを提供しているNVIDIA Corporationが提供するGPU(画像処理やディープラーニングに不可欠な並列演算処理を行う演算装置)を利用した、リアルタイム画像認識技術の開発を行っています。リアルタイム画像認識技術は、顔認証システムや監視カメラの映像分析などのセキュリティ分野での活用や工場ラインでの不良品検出、自動車の自動運転や運転アシストなど様々な分野に活用できる技術となります。

画像認識に関する研究開発については前期より本格的に開始しており、自社の農業ICT事業において、トマトの画像と糖度を学習させることで糖度計を使用せずに非接触でトマトの糖度を識別する仕組みや、圃場の中に収穫期を迎えたトマトがどこにあるかの検知、最終的には自動収穫を行うロボットの開発を行う予定です。

既存製品につきましては、2018年8月、2019年度米国国防権限法(NDAA2019)の成立により、華為技術(Huawei)や中興通迅(ZTE)、監視カメラ大手の杭州海康威視数字技術(HIKVISION)、浙江大華技術(DahuaTechnology)、海能達通信(Hytera)の計5社への締め付けが大幅に強化され、2019年8月、米国政府機関による上記5社からの調達を禁ずる措置が発効されました。ネクスでは、現在販売中の全ての製品において、今回成立したNDAA2019に関わる上記5社への製造委託や上記5社からの部品の採用は行っておらず、安心して使用していただけるため、上記5社の製品からの代替需要が増加しております。

今後の動向につきましては引き続き注視しながら、製造委託先の継続的な管理・監督とともに、信頼できる新規製造委託先の開拓を進め、国内メーカーとして市場のニーズに対応した製品群のさらなる拡充に取り組み、国内外の市場に向けて今後普及が見込まれるLPWA(Low Power Wide Area)や次世代通信規格5Gなど、モバイルコンピューティングや高付加価値通信デバイスとソフトウェアの融合により自動車テレマティクスソリューションやその他の様々なソリューションの提供を行ってまいります。

株式会社ケア・ダイナミクスでは、介護事業者向けASPシステムの提供を行い、既に400以上の介護施設にシステムの導入実績がありますが、介護ロボットの導入支援や介護ICTの提供などのサービスを開始し「総合介護事業支援企業」へと進化いたしました。

介護事業者支援サービスとして様々な介護ロボットの販売代理を行い、マンガを使った法人案内リーフレット、広告作成サービスなどの提供を行っております。また、介護送迎車用のOBDⅡソリューション「ドライブケア」の導入先施設での見学会を継続開催し、無料トライアルを行っております。

また、介護施設の電気代削減を支援するための電力会社見直し及び、切り替えサポートサービスのほか、節水システム紹介サービス、法人向けネットワーク構築サポートサービスならびに睡眠管理システムの販売も行っております。

また、新たに株式会社SmartHRと顧客紹介契約を締結し、同社が提供するクラウド人事・労務ソフトの紹介を開始いたしました。

イーフロンティアは、グラフィックデザイン制作ソフトウェアを中心にクリエイター向けのソフトウェアを各種販売しております。また、クリエイター向けに多くの周辺機器を開発するOWC社(Other World Computing, Inc.)と日本国内総代理店契約を締結しており、日本国内向けにThunderbolt 3*1製品やeGPU*2などのコンピュータ周辺機器の販売及び付帯サービスを行っております。2019年夏に取扱いを始めた新ブランドの「Akitio」を含め、従前のAmazon.comでの販売に追加して、2019年10月からYahoo!ショッピングサイト内に出店し、商品数630点の販売を開始して収益増加に貢献し始めております。2020年1月からは販売店経由で楽天市場でも販売を開始しております。

また、自社開発ゲームのAI麻雀、AI将棋、AI囲碁を販売しており、2018年末に株式会社スクウェア・エニックスの運営する大手オンラインゲーム「ファイナルファンタジーXIV」の「ドマ式麻雀」ゲームの基幹エンジンとして「AI麻雀」プログラムの提供を行うなど、引き続き顧客獲得の拡大を目指しております。

*1 「Thunderbolt 3」とは、インテルとアップルが共同開発した高速汎用データ伝送技術で、USB Type-Cを使用するもの。

*2 「eGPU」とは、ノートパソコンなどでも利用できる、外付けのGPUユニットのこと。

農業ICT事業(NCXX FARM)につきましては、農作物の生産、加工、販売を行う「6次産業化事業」と、特許農法による「化学的土壌マネジメント」+ICTシステムによる「デジタル管理」のパッケージ販売を行う「フランチャイズ事業」の事業化を推進しております。

経営成績及び財政状態の分析

「6次産業化事業」では、5色のミニトマトの栽培に加え、2018年より販売を開始したスーパーフードとして人気の高いGOLDEN BERRY（食用ほおずき）の専用のサイト(<https://farm.ncxx.co.jp/services/goldenberry/>)を設け、青果に加えて加工品の「GOLDEN BERRYアイス」の販売を開始し好評をいただいております。現在は供給が不足しているために、来期より圃場面積を5倍強に増加して供給量の確保を図ります。

フランチャイズ事業では、野菜の生長に必要な要素と健康管理に必要な要素を複合的に組み合わせて環境管理を自動的に行う「環境管理予測システム NCXX FARM」を導入し、制御の効果について引き続き検証を行っております。また、ミニトマトに比べて総収穫量は少ないものの、収量が安定し利益率も高い「GOLDEN BERRY（食用ほおずき）」用のフランチャイズシステムを商品化し販売を開始します。

この結果、2019年度の売上高は1,243百万円（対前期比30.8%増）、営業利益は115百万円（対前期比137.6%増）となりました。

（インターネット旅行事業）

インターネット旅行事業のイー・旅ネット・ドット・コム株式会社及びその子会社では、新たな旅行サービスが乱立する中、インターネットによるオーダーメイド旅行の見積りサービスに特化し、年々厳しく高度化している消費者ニーズに対応すべく、見積り依頼のチャット対応やAIコンシェルジュ対応などユーザビリティの向上を図るとともに見積り依頼の獲得に向けた業務提携も強化しました。

株式会社グロリアアーツにおいては、2020年の東京パラリンピックの開催に向け国内外の大会のサポートの需要が増えました。また、パラスポーツ選手・人材をキャストするサービスやパラアスリートによる講演会・体験会など企画運営サービスを開始しました。今後も様々な障がい者スポーツのマーケットにさらに力を入れてまいります。

株式会社ウェブトラベルにおいては、トラベルコンシェルジュ事業を柱に、さらに魅力あるサービスにすべく取り組んだコンシェルジュのレベルアップ、スピードアップ、サポート体制の強化などにより、受注率のアップやリピーター獲得に効果が出ております。コンシェルジュが旅行以外の特技を活かせる場として始めましたクラウドソーシング事業も堅調に推移しております。また、2018年2月より進めてまいりました株式会社クレディセゾンとの業務提携は順調に伸びており、今後は新たなマーケット開拓を実施し、さらなる関係強化を構築する予定です。

売上高は、ゴールデンウィーク10連休の好影響や消費税率引き上げ前の駆け込み需要等により、創業以来初めて20億円の大台に乗ることができ、海外旅行事業売上が2,461百万円、国内旅行事業売上が171百万円となりました。年間の総取扱件数は2,947件（対前期比6.0%増）となり、年間の総取扱人員数も7,726名（対前期比3.7%増）となりました。

この結果、2019年度の売上高は2,632百万円（対前期比11.2%増）、営業損失は13百万円（前期は営業利益38百万円）となりました。

（ブランドリテールプラットフォーム事業）

チチカカは、店舗事業においては2018年10月末時点の94店舗から今期1店舗の閉店（吉祥寺店）により2019年10月末時点で93店舗体制、またEC事業においては8店舗体制となっています。前期に引き続き、不採算店舗の閉店や人員体制の見直しなどによる構造改革を進めております。

今期最大の取組みとしては営業キャッシュ・フロー改善を設定しました。具体的には、在庫回転率の低い食器等の生活雑貨から在庫回転率の高い衣料・服飾雑貨に仕入・販売をシフトすることで、仕入と売上のバランスの再構築を行いました。この結果、2018年10月期の営業キャッシュ・フロー△378百万円に対し、2019年10月期は△16百万円と大幅な改善効果が出ております。

営業面においては、不採算店舗閉店（吉祥寺店）と売上前期比が90%でも耐えられる組織構造改革を行ってまいりました。新しい取組みとして、9月4日から9月10日に梅田阪急の「ラテンの多彩な暮らし」の催事出店、9月28日、9月29日にトヨタグループのサンクスセールの出店等も行ってまいります。全社売上高は2018年10月期5,759百万円に対し、2019年10月期5,151百万円（対前期比10.5%減）と厳しいものでしたが、想定内の減少幅でコントロールできております。

バックオフィスにおいては、2019年9月に本社オフィスを新横浜から東京日本橋の馬喰町に移転しました。グループアパレル会社とのシナジー効果の実現、取引業者との物理的距離を近くすることによる商品情報の早期取得、首都圏の優秀な人材確保を意図しており、様々な面で効果が表れつつあります。また、海外仕入先企業との支払サイト見直し交渉によるキャッシュ・フローのさらなる改善の取組み、全ての海外仕入先と商品別納期契約書を締結することによる納期遅延防止の取組みも開始しました。

この結果、2019年度の売上高は5,776百万円（対前期比10.4%減）、営業損失は423百万円（前期は営業損失460百万円）となりました。

経営成績及び財政状態の分析

(仮想通貨・ブロックチェーン事業)

イーフロンティアでは、引き続きAI技術を利用した暗号資産のトレーディングシステムの開発を継続してまいります。今後は、提携する株式会社フィスコ仮想通貨取引所及び同社が運営を引きついだZaifの取引データを蓄積・学習することで、より精緻なAI技術を利用した暗号資産のトレーディングシステムの開発を進め、暗号資産市場の動向を踏まえた資金効率を意識した運用を可能とするシステムを目指してまいります。

この結果、2019年度の売上高は9百万円(対前期比99.3%減)、営業損失は16百万円(前期は営業利益1,320百万円)となりました。

【財政状況】

(資産)

資産の残高は、2018年度末と比較して2,617百万円減少し、6,685百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が108百万円減少、商品及び製品が104百万円減少、短期貸付金が1,015百万円減少、有形固定資産が165百万円減少、投資有価証券が523百万円減少、長期貸付金が634百万円減少、差入保証金が94百万円減少したことによります。

(負債)

負債の残高は、2018年度末と比較して899百万円減少し、4,450百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が53百万円増加したものの、借入金残高*が731百万円減少、未払金が43百万円減少、前受金が63百万円減少、資産除去債務(固定)が42百万円減少、繰延税金負債が39百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産の残高は、2018年度末と比較して1,718百万円減少し、2,234百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が1,272百万円減少、その他有価証券評価差額金が458百万円減少したことによります。

* 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計

【キャッシュ・フローの状況】

2019年度末における現金及び現金同等物(以下資金)の期末残高は、2018年度末と比べて108百万円減少し、914百万円となりました。

2019年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した金額は602百万円(前年度は981百万円の資金獲得)となりました。これは主に、資金の増加要因として減価償却費112百万円、減損損失124百万円、投資有価証券売却損381百万円があり、減少要因として税金等調整前当期純損失1,218百万円があったことによります。

経営成績及び財政状態の分析

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した金額は1,230百万円(前年度は1,099百万円の資金支出)となりました。これは主に、資金の増加要因として投資有価証券の売却による収入1,056百万円、長期貸付金の回収による収入580百万円があり、減少要因として有形固定資産の取得による支出85百万円、長期貸付けによる支出332百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した金額は733百万円(前年度は1,389百万円の資金支出)となりました。これは主に、資金の増加要因として長期借入れによる収入110百万円があり、減少要因として短期借入金の純減33百万円、長期借入金の返済による支出807百万円があったことによります。

【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。また、当社グループは、当社グループでコントロールできない外部要因や、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。

以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、2019年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 事業の特徴について

① 研究開発型企業であることについて

当社グループには研究開発型企業が存在するため、常に新しい技術をグループ内に蓄積していくことが競争力の源泉となります。このため、優秀な技術者の確保と育成が困難になった場合、または優秀な人材が流出した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、研究開発活動等によって技術等の進展に対応していく方針ではありますが、当社グループが想定していないような新技術等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応できないおそれがあります。また事業環境の変化に対応するために研究開発費等の費用が多額となる可能性も否定できません。このような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② ファブレス経営について

当社グループは、モバイル通信機器等の製造の大部分を外部にアウトソースしております。このため、アウトソース先企業の経営状況や当社グループによる今後のアウトソース先の開拓・維持、及びグループ内製造の対応の状況が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 通信事業者との関係について

当社グループの主力製品であるデータ通信端末などのモバイル通信機器は、通信事業者の仕様に基づいて開発、生産され、通信事業者が全量を買取り取る取引形態となっております。このため、通信事業者との契約の内容の変更、販売価格や取引条件の変更、及び新規契約の成否が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ モバイル通信機器需要の変動について

当社グループが開発、製造しているデータ通信端末などのモバイル通信機器は、製品間の競争が激しく、技術の進化、競合製品の状況等により需要動向が大きく変動する傾向を有しております。また、短期間で新製品が投入されるという性質を持っております。当社グループでは、ファブレス経営により需要の変動に対応していく方針ではありますが、現時点において当社グループが開発、製造する製品数は少なく特定の製品に依存しているため、競合会社の事業戦略や顧客ニーズの変化等によるモバイル通信機器の需要動向の大幅な変化や販売価格の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定取引先への依存について

2019年度において、TRICHEER TELECOMMUNICATION LTDへ当社グループの主要なモバイル通信端末の製造をアウトソースしております。当社グループと同社の取引方針の変更や生産体制の変更等が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

経営成績及び財政状態の分析

(3) 知的財産権の保護に関するリスクについて

当社グループは、研究開発型企業として複数の知的財産を保有し、特許権の出願・登録、意匠権・商標権の登録を行っております。当社グループは、当社グループの開発、製造する製品が第三者の知的財産権を侵害することがないように努めており、現時点において侵害はないものと認識しております。ただし、将来において第三者の知的財産権への侵害が生じてしまう可能性は否定できません。当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合、損害賠償請求、信用低下、企業ブランド価値の劣化などにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの知的財産権が第三者によって侵害された場合には、侵害者に対する訴訟やその他防衛策を講じるために経営資源を割くことを余儀なくされ、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 品質管理について

当社グループは、モバイル通信機器の開発、製造を行っており、製品に不具合が生じた場合、製品の回収や修理が必要となり、製品の欠陥が理由で事故が生じた場合、製造物責任法(PL法)により損害賠償請求を受ける可能性があります。

当社グループでは、こうした不具合・事故が生じないよう、外注先、仕入先の管理を含め品質管理体制の整備、安全性の向上、法令遵守を推進することに加え、事故が生じたときのために製造物賠償責任保険(PL保険)に加入しております。しかしながら、当社グループの予見できない事由により、重大な不具合やPL法に抵触する事態が生じた場合、回収・修理費用や損害賠償の負担、当社グループに対する顧客企業及び社会全般からの信用低下、企業ブランドの価値劣化などにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 通信に関する法的規制等について

当社グループは、電波法による規制を受ける製品を中心に開発しております。このため、電波法及び通信に係る法的規制等の動向が、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報保護について

当社グループでは、モバイル通信機器の販売・サポート、衣料品・雑貨の販売等に関連して個人情報等を保持しております。当社グループでは、取得した個人情報等の外部漏洩を防止するため、個人情報へのアクセス制限、定期的な内部監査による内部統制の強化などにより十分な注意を払っておりますが、個人情報の

漏洩が生じた場合、法令違反、顧客企業との契約上の守秘義務違反を引き起こす可能性があります。こうした事態が発生した場合、顧客企業等からの損害賠償請求や、当社グループに対する顧客企業及び社会全般からの信用低下、企業ブランドの価値劣化などにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 会社組織について

当社グループは、さらなる成長を達成し、同時に内部管理体制を一段と強化するために、今後の事業発展の段階に応じて、優秀な人材の強化、及び管理部門組織の一層の充実を図る必要があると考えております。このため、事業展開に必要な段階で人材を強化できない場合や優秀な人材が流出した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 親会社及びその他の関係会社との関係について

株式会社フィスコ(東京証券取引所JASDAQ(グロース)上場。以下フィスコ)は、2019年度末において、当社の議決権総数の19.96%を直接保有しており、株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングスは、当社の議決権総数の28.55%を間接保有しており、ともに当社のその他の関係会社に該当いたします。

また、当社は2019年7月までフィスコを中心とする企業グループに属しておりましたので、これらの会社の経営方針の変更等が、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替相場の変動

当社グループは価格競争力及び収益力の向上等を目的として、海外メーカー等に当社グループ製品の一部を生産委託しております。そのため外貨建ての取引が為替相場の変動による影響を受けることとなります。為替予約等の活用や商品ポートフォリオの組み換え等により影響の軽減に努めておりますが、今後の取引の状況及び為替相場の動向により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、海外において資産を保有していることから、当社グループの経営成績・財政状態は為替相場の変動の影響を受ける可能性があります。さらに、海外または日本の法規制や政策の変更等により、送金が円滑に行い得ない状況となった場合には、当社グループの業務、会計処理が影響を受ける可能性があり、その結果、当社グループの経営成績・財政状態が影響を受ける可能性があります。

経営成績及び財政状態の分析

(10) システム開発プロジェクトの採算性について

当社グループが請け負うシステム開発では、顧客の要求する機能を実現するために必要な延べ作業時間（作業工数）を受注活動の準備段階で予見見積もり、制作に要するコストを確定させております。しかし、開発作業において何らかのトラブルがあり、予見見積もっていた作業時間を超える作業が発生した場合には、その費用を当社グループが負担せねばならない場合があります。

また、開発途中に仕様変更が生じ、作業工数の増加が生じたものの、その費用負担が当社グループに求められる場合があります。

さらに、開発したシステムを顧客に納品し、顧客が異常なしと判断して検収が完了したにもかかわらず、その後不具合が発生した場合にもその解消を当社の費用負担で行わねばならない場合があります。

そこで、当社グループでは、契約時における見積もりの精度の向上を図るべく、開発工程（フェーズ）ごとに細かく見積もりを行う等、見積もり作業工数と実際作業工数との乖離が生じないよう努めております。プロジェクトの採算性には十分留意していく方針ではありますが、開発案件の大型化や受注獲得の競争激化等によって、採算性が悪化する可能性があります。

(11) 投融資について

当社グループでは、今後の事業拡大のために、国内外を問わず設備投資、子会社設立、合併事業の展開、アライアンスを目的とした事業投資、M&A等を実施する場合があります。

当社グループといたしましては、投融資案件に対しリスク及び回収可能性を十分に事前評価し投融資を行っておりますが、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響を確実に予想することは困難な場合もあり、投融資額を回収できなかった場合、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

(12) 商品仕入れについて

当社グループのうち、チチカカで販売する商品の多くは、海外からの輸入によるものです。このため、当該国における予期しない法規制の変更、政情不安、大規模な自然災害の発生、社会的混乱や、為替レートの著しい変動が発生した場合、同社への商品供給体制に影響を及ぼし、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 固定資産の減損

当社グループでは、損益が継続してマイナスである店舗及び移転・退店が決定した店舗のうち、固定資産簿価を回収できないと判断した資産について減損損失を認識しております。今後、損益が継続してマイナスである店舗が増加した場合、多額の減損損失を計上することも予想され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 店舗移転・閉鎖に伴う損失について

当社グループではテナント契約期間満了により、移転または閉鎖を行うことがあります。この場合、原状回復に伴う固定資産撤去、移転先への新規投資等を行うため、コストが発生いたします。今後、移転・閉鎖店舗が増加した場合、多額の固定資産除却損、販売管理費を計上することも予想され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 仮想通貨の運用について

当社グループは、仮想通貨運用のリスクとして、仮想通貨の価格変動や、仮想通貨市場の混乱等で仮想通貨市場において取引ができなくなる、または通常より不利な取引を余儀なくされることによる損失リスクや、仮想通貨のデリバティブ取引システムの障害、仮想通貨取引所のシステムの障害及び経営破綻、サーバーへの不正アクセスによる盗難等があります。当社においてはリスク管理を徹底しておりますが、万が一これらのリスクが顕在化した場合には、対応費用の増加、当社への信用の低下等が発生する可能性があり、当社の経営成績、財政状態に影響を受ける可能性があります。

(16) 災害等について

店舗施設、倉庫等の周辺地域において、大規模な自然災害や事故等が発生し、同施設等に物理的な損害が生じ、販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、また人的被害があった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表

【連結貸借対照表】

	(単位:千円)	
	2018年度 (2018年11月30日)	2019年度 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¥ 1,028,774	*1 ¥ 920,039
受取手形及び売掛金	525,801	571,891
商品及び製品	1,146,284	1,041,841
仕掛品	266,947	348,404
原材料及び貯蔵品	11,149	14,611
仮想通貨	21,608	26,940
未収入金	54,964	78,795
前渡金	300,864	240,154
短期貸付金	1,015,000	-
その他	161,121	121,163
貸倒引当金	△6,249	△6,236
流動資産合計	4,526,265	3,357,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*1 1,612,880	*1 1,612,228
減価償却累計額	*3 △1,294,686	*3 △1,385,011
建物及び構築物(純額)	318,194	227,217
機械装置及び運搬具	125,524	92,943
減価償却累計額	*3 △104,664	*3 △69,519
機械装置及び運搬具(純額)	20,859	23,424
工具、器具及び備品	1,181,950	1,161,128
減価償却累計額	*3 △974,567	*3 △1,010,176
工具、器具及び備品(純額)	207,382	150,952
土地	*1 192,865	*1 188,641
建設仮勘定	16,872	-
有形固定資産合計	756,173	590,235

	(単位:千円)	
	2018年度 (2018年11月30日)	2019年度 (2019年11月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	43,073	26,255
のれん	156,652	121,973
商標権	4,140	-
その他	12,151	3,806
無形固定資産合計	216,017	152,035
投資その他の資産		
投資有価証券	*1、4 2,498,089	*1、4 1,974,716
長期未収入金	106,853	93,463
長期貸付金	713,930	79,280
差入保証金	623,576	528,979
繰延税金資産	2,030	-
その他	22,653	64,526
貸倒引当金	△162,783	△155,743
投資その他の資産合計	3,804,350	2,585,221
固定資産合計	4,776,541	3,327,492
資産合計	¥ 9,302,807	¥ 6,685,099

連結財務諸表

	(単位:千円)	
	2018年度 (2018年11月30日)	2019年度 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥ 576,086	¥ 629,364
短期借入金	*5 383,200	*5 350,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	*1 587,606	*1 901,417
未払金	177,011	133,758
未払費用	164,393	133,682
未払法人税等	43,784	60,452
未払消費税等	36,438	69,934
前受金	360,875	297,267
資産除去債務	-	30,226
賞与引当金	74,165	59,764
製品保証引当金	66,000	51,000
返品調整引当金	4,908	1,156
ポイント引当金	12,650	4,943
その他	52,132	30,519
流動負債合計	2,539,253	2,953,486
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	200,000	-
長期借入金	*1 1,223,263	*1 211,086
退職給付に係る負債	31,333	45,863
資産除去債務	377,087	334,823
繰延税金負債	837,642	798,378
その他	141,106	106,603
固定負債合計	2,810,433	1,496,756
負債合計	5,349,686	4,450,243

	(単位:千円)	
	2018年度 (2018年11月30日)	2019年度 (2019年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	2,770,954	2,769,964
利益剰余金	412,939	△859,921
自己株式	△66,515	△66,515
株主資本合計	3,127,378	1,853,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,933	△396,413
繰延ヘッジ損益	△78	226
為替換算調整勘定	30,389	36,314
その他の包括利益累計額合計	92,244	△359,872
新株予約権	27,502	31,374
非支配株主持分	705,994	709,825
純資産合計	3,953,120	2,234,856
負債純資産合計	¥9,302,807	¥6,685,099

※1、3、4、5はP.47を参照。

連結財務諸表
【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

	(単位:千円)	
	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)	2019年度 (自 2018年12月 1日 至 2019年11月30日)
売上高	¥11,125,302	¥ 9,670,223
売上原価	*1 5,764,715	*1 5,713,618
売上総利益	5,360,587	3,956,605
販売費及び一般管理費	*2, 3 4,940,868	*2, 3 4,589,723
営業利益又は営業損失(△)	419,718	△633,118
営業外収益		
受取利息	27,207	21,952
為替差益	2,424	-
貸倒引当金戻入額	-	762
店舗閉鎖損失引当金戻入額	14,602	-
その他	24,516	22,174
営業外収益合計	68,750	44,889
営業外費用		
支払利息	40,350	27,938
持分法による投資損失	38,696	-
為替差損	-	47,109
仮想通貨売却損	201,021	-
仮想通貨評価損	192,004	-
その他	63,719	15,398
営業外費用合計	535,792	90,446
経常損失(△)	△47,323	△678,676
特別利益		
固定資産売却益	*4 31	*4 606
持分変動差益	207,547	-
投資有価証券売却益	705,622	-
特別利益合計	913,201	606

	(単位:千円)	
	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)	2019年度 (自 2018年12月 1日 至 2019年11月30日)
特別損失		
固定資産除却損	*5 10,457	*5 34,822
投資有価証券評価損	10,366	-
投資有価証券売却損	-	381,092
減損損失	*6 1,110,179	*6 124,103
特別損失合計	1,131,003	540,019
税金等調整前当期純損失(△)	△265,125	△1,218,088
法人税、住民税及び事業税	40,285	59,955
法人税等調整額	100,523	△8,728
法人税等合計	140,809	51,226
当期純損失(△)	△405,935	△1,269,314
非支配株主に帰属する当期純利益	68,034	3,546
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	¥ △473,969	¥△1,272,860

*1～5はP.48を参照。
*6はP.49を参照。

【連結包括利益計算書】

	(単位:千円)	
	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)	2019年度 (自 2018年12月 1日 至 2019年11月30日)
当期純損失(△)	¥△405,935	¥△1,269,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77,528	△458,347
繰延ヘッジ損益	△40	590
為替換算調整勘定	4,377	5,924
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,373	-
その他の包括利益合計	*1 △75,564	*1 △451,832
包括利益	¥△481,499	¥△1,721,146
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	¥△549,514	¥△1,724,978
非支配株主に係る包括利益	68,014	3,831

*1はP.50を参照。

連結財務諸表
【連結株主資本等変動計算書】

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	¥10,000	¥2,770,501	¥ 935,697	¥△86,159	¥3,630,038	¥ 139,894	¥△57	¥ 95,981	¥ 235,818	¥22,211	¥637,979	¥4,526,047
当期変動額												
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△473,969		△473,969							△473,969
自己株式の処分		2,005		16,450	18,456							18,456
持分法の適用範囲の変動			△48,788	3,193	△45,594							△45,594
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1,551			△1,551							△1,551
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	△77,960	△20	△65,591	△143,573	5,290	68,014	△70,268
当期変動額合計	—	453	△522,757	19,644	△502,659	△77,960	△20	△65,591	△143,573	5,290	68,014	△572,927
当期末残高	¥10,000	¥2,770,954	¥ 412,939	¥△66,515	¥3,127,378	¥ 61,933	¥△78	¥ 30,389	¥ 92,244	¥27,502	¥705,994	¥3,953,120

2019年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	¥10,000	¥2,770,954	¥ 412,939	¥△66,515	¥ 3,127,378	¥ 61,933	¥△78	¥30,389	¥ 92,244	¥27,502	¥705,994	¥ 3,953,120
当期変動額												
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,272,860		△1,272,860							△1,272,860
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△990			△990							△990
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	△458,347	305	5,924	△452,117	3,872	3,831	△444,413
当期変動額合計	—	△990	△1,272,860	—	△1,273,850	△458,347	305	5,924	△452,117	3,872	3,831	△1,718,264
当期末残高	¥10,000	¥2,769,964	¥ △859,921	¥△66,515	¥ 1,853,528	¥△396,413	¥ 226	¥36,314	¥△359,872	¥31,374	¥709,825	¥ 2,234,856

連結財務諸表
【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位:千円)	
	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)	2019年度 (自 2018年12月 1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	¥ △265,125	¥△1,218,088
減価償却費	206,046	112,840
減損損失	1,110,179	124,103
のれん償却額	53,388	34,679
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△103,385	△7,052
受取利息及び受取配当金	△28,409	△22,278
支払利息	40,350	27,938
投資有価証券評価損益(△は益)	10,366	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△705,622	381,092
仮想通貨評価損益(△は益)	192,004	-
仮想通貨売却損益(△は益)	201,021	-
固定資産除却損	10,457	34,822
持分変動損益(△は益)	△207,547	-
売上債権の増減額(△は増加)	△926,553	△46,110
仮想通貨の増減額(△は増加)	751,992	△9,858
たな卸資産の増減額(△は増加)	△104,188	17,874
前渡金の増減額(△は増加)	667,465	60,709
未収入金の増減額(△は増加)	118,615	12,988
預け金の増減額(△は増加)	146,268	20,913
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,411	53,558
未払金の増減額(△は減少)	△67,749	△64,182
未払費用の増減額(△は減少)	△204,629	△30,969
前受金の増減額(△は減少)	92,603	△63,608
その他	54,569	35,561
小計	1,017,708	△545,065
利息及び配当金の受取額	28,157	22,026
利息の支払額	△54,670	△27,627
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△10,179	△51,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	981,015	△602,360

	(単位:千円)	
	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)	2019年度 (自 2018年12月 1日 至 2019年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
仮想通貨の取得による支出	△3,112,542	-
仮想通貨の売却による収入	1,961,815	-
有形固定資産の取得による支出	△278,180	△85,702
無形固定資産の取得による支出	△960,887	△2,948
投資有価証券の取得による支出	△320,864	△800
投資有価証券の売却による収入	1,998,795	1,056,212
長期貸付けによる支出	△760,000	△332,000
長期貸付金の回収による収入	442,000	580,017
差入保証金の差入による支出	△64,927	△20,207
差入保証金の回収による収入	32,977	58,096
その他	△37,317	△22,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,099,133	1,230,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	241,540	△33,200
長期借入れによる収入	392,800	110,000
長期借入金の返済による支出	△1,055,493	△807,406
社債の償還による支出	△1,165,000	-
新株予約権付社債の発行による収入	200,000	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,011	△990
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	2,460	-
その他	△1,688	△1,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,389,394	△733,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	690	△3,585
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,506,821	△108,734
現金及び現金同等物の期首残高	2,529,595	1,022,774
現金及び現金同等物の期末残高	*1 ¥ 1,022,774	*1 ¥ 914,039

※1はP.52を参照。

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

(2) 連結子会社の名称

株式会社ネクス、株式会社ケア・ダイナミクス、株式会社ネクスプレミアムグループ、株式会社ネクスファームホールディングス、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社、株式会社ウェブトラベル、株式会社グロリアツアーズ、株式会社チチカカ・キャピタル、株式会社チチカカ、株式会社イーフロンティア、Versatile Milano S.R.L.、MEC S.R.L. SOCIETA' AGRICOLA、株式会社ファセッタズム、NCXX International Limited

株式会社チチカカについては、2019年度において、新設分割により設立したため、2019年度より連結の範囲に含めております。株式会社バーサタイルについては、2019年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(3) 非連結子会社の数 2社

(4) 非連結子会社の名称等

Webtravel Asia & Pacific Pty Limited

株式会社ネクスレーシング

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 3社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

Webtravel Asia & Pacific Pty Limited

株式会社ネクスレーシング

TICA HK Co. Limited

(持分法を適用していない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
株式会社チチカカ・キャピタル	10月31日 ^{*1}
株式会社チチカカ	10月31日 ^{*1}
株式会社イーフロンティア	10月31日 ^{*1}
株式会社ファセッタズム	10月31日 ^{*1}
NCXX International Limited	10月31日 ^{*1*2}

※1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

※2 2019年度において、NCXX International Limitedは、決算日を11月30日から10月31日に変更しております。なお、2019年度における会計期間は11ヶ月間となっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(i) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ii) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(i) 商品及び製品

売価還元法

(ii) 仕掛品

個別法

注記事項

(iii) 原材料及び貯蔵品

主に移動平均法

(iv) トレーディング目的で保有する仮想通貨

活発な市場があるもの

時価法(売却原価は移動平均法により算定しております。)

活発な市場がないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5~42年

機械装置及び運搬具 2~10年

工具、器具及び備品 2~15年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3年または5年)に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、残存見込販売有効期間(3年)に基づく定額法によっております。

商標権については、償却期間10年の定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

② 賞与引当金

国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の2019年度負担額を計上しております。

③ 店舗閉鎖損失引当金

国内連結子会社は翌期に閉店予定の店舗の解約費用に備えるため、違約金の見積額を計上しております。

④ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

⑤ 返品調整引当金

国内連結子会社は商品販売後に発生する返品に備えるため、返品の見積額を計上しております。

⑥ ポイント引当金

ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計方法の処理

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、2019年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。退職給付債務の計算については簡便法を適用しております。

また、2003年11月に確定拠出年金制度を選択制により導入し、新制度に加入した従業員については従来の退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行を行っております。

(5) 重要な収益及び費用の計上方法

受託開発に係る売上及び売上原価の計上基準

工事完成基準

注記事項

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ.ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 …… 借入金、外貨建予定取引

ハ.ヘッジ方針

金利変動リスク低減、為替変動リスク低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ.ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

なお、金利スワップ等の特例処理の条件を満たしている場合は、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり、定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 仮想通貨の取引に関する損益

売買目的で保有する仮想通貨の取引に係る損益は純額で売上高に表示しております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」の適用

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号 2018年3月14日)を、2019年度の期首から適用しており、当社グループが保有する仮想通貨のうち、活発な市場が存在する仮想通貨については、市場価格に基づく価額をもって連結貸借対照表に計上するとともに、帳簿価額との差額は、売上高として計上しております。

なお、2019年度においては、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

(未適用の会計基準等に関する注記)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

注記事項

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまでわが国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

2022年11月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を2019年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、2018年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,030千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,030千円として表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち2018年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書)

2018年度において、独立掲記していた営業外費用の「支払手数料」は、2019年度において、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、2018年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、営業外費用の「支払手数料」に表示していた16,281千円は、「その他」63,719千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

2018年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「賞与引当金の増減額(△は減少)」「製品保証引当金の増減額(△は減少)」「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」「株式報酬費用」「為替差損益(△は益)」「持分法による投資損益(△は益)」「固定資産売却損益(△は益)」「預り金の増減額(△は減少)」は金額の重要性が乏しくなったため、2019年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、2018年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、2018年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「賞与引当金の増減額(△は減少)」に表示していた6,369千円、「製品保証引当金の増減額(△は減少)」に表示していた△40,000千円、「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」に表示していた1,624千円、「株式報酬費用」に表示していた5,290千円、「為替差損益(△は益)」に表示していた576千円、「持分法による投資損益(△は益)」に表示していた38,696千円、「固定資産売却損益(△は益)」に表示していた△31千円、「預り金の増減額(△は減少)」に表示していた2,768千円は、「その他」54,569千円として組み替えております。

2018年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」「資産除去債務の履行による支出」は2019年度では金額の重要性が乏しくなったため、2019年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、2018年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、2018年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」に表示していた55千円、「資産除去債務の履行による支出」に表示していた△33,677千円は、「その他」△37,317千円として組み替えております。

注記事項
(連結貸借対照表関係)
※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	(単位:千円)	
	2018年度 (2018年11月30日)	2019年度 (2019年11月30日)
定期預金	¥ —	¥ 3,000
建物	10,907	9,002
土地	151,097	188,001
投資有価証券	542,868	400,008
計	¥704,873	¥600,012

担保付債務は、次のとおりであります。

	(単位:千円)	
	2018年度 (2018年11月30日)	2019年度 (2019年11月30日)
1年内返済予定の長期借入金	¥137,303	¥609,769
長期借入金	588,967	42,278

※2 以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	(単位:千円)	
	2018年度 (2018年11月30日)	2019年度 (2019年11月30日)
株式会社ネクス・ソリューションズ	¥136,264	¥124,072

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	(単位:千円)	
	2018年度 (2018年11月30日)	2019年度 (2019年11月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	¥2,373,919	¥2,464,707

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	(単位:千円)	
	2018年度 (2018年11月30日)	2019年度 (2019年11月30日)
投資有価証券(株式)	¥10,904	¥10,904

※5 一部連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく2019年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	(単位:千円)	
	2018年度 (2018年11月30日)	2019年度 (2019年11月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	¥250,000	¥50,000
借入実行残高	250,000	—
差引額	¥ —	¥50,000

注記事項
(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	(単位:千円)	
	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)	2019年度 (自 2018年12月 1日 至 2019年11月30日)
売上原価	¥81,585	¥74,884

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(単位:千円)	
	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)	2019年度 (自 2018年12月 1日 至 2019年11月30日)
給与諸手当	¥1,353,800	¥1,304,428
退職給付費用	12,835	31,670
支払手数料	678,384	579,947
地代家賃	658,404	658,935
貸倒引当金繰入額	△5,360	—
ポイント引当金繰入額	12,650	△7,706
のれん償却額	53,388	34,679

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	(単位:千円)	
	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)	2019年度 (自 2018年12月 1日 至 2019年11月30日)
研究開発費	¥29,957	¥34,036

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	(単位:千円)	
	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)	2019年度 (自 2018年12月 1日 至 2019年11月30日)
工具、器具及び備品	¥ —	¥421
車両運搬具	31	185

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	(単位:千円)	
	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)	2019年度 (自 2018年12月 1日 至 2019年11月30日)
建物及び構築物	¥10,411	¥31,110
工具、器具及び備品	46	3,152
その他	—	560

注記事項

※6 減損損失

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
—	のれん	東京都港区 他	¥136,965
	商標権		888,678
事業資産	建物及び構築物		34,170
	機械装置及び運搬具	岩手県花巻市	2,038
	ソフトウェア		9,634
店舗設備	建物及び構築物	東京都渋谷区 他 東京都西多摩郡	34,945
	工具、器具及び備品	岡山県倉敷市 他	3,747

(減損損失の認識に至った経緯)

のれんについては、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである、または継続してマイナスとなる見込みであるため、減損損失を認識しております。

店舗設備にかかるものは、チチカカ及びファセットズムで有する店舗について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス見込である店舗のうち、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。対象店舗は19店舗となっております。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、使用価値を採用しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。

ただし、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスである資産については、ゼロとして評価しております。

2019年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
事業資産	商標権	東京都渋谷区	¥ 3,600
	建物及び構築物	東京都渋谷区	5,874
	工具、器具及び備品	岩手県花巻市	9,350
	ソフトウェア	東京都渋谷区 他	8,440
店舗設備	建物及び構築物	秋田県秋田市	84,182
	工具、器具及び備品	神奈川県横浜市	8,219
	その他	青森県弘前市 他	4,435

(減損損失の認識に至った経緯)

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである、または継続してマイナスとなる見込みであるため、減損損失を認識しております。

店舗設備にかかるものは、チチカカ・キャピタル及びチチカカで有する店舗について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス見込である店舗のうち、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。対象店舗は28店舗となっております。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、使用価値を採用しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。

ただし、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスである資産については、ゼロとして評価しております。

注記事項
(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)	2019年度 (自 2018年12月 1日 至 2019年11月30日)
(単位:千円)		
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	¥ 461,734	¥△867,943
組替調整額	△573,006	381,092
税効果調整前	△111,272	△486,851
税効果額	△33,743	△28,504
その他有価証券評価差額金	△77,528	△458,347
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	△40	590
組替調整額	—	—
税効果調整前	△40	590
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	△40	590
為替換算調整勘定:		
当期発生額	14,691	5,924
組替調整額	△10,313	—
税効果調整前	4,377	5,924
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	4,377	5,924
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	14,487	—
組替調整額	△16,861	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,373	—
その他の包括利益合計	¥ △75,564	¥△451,832

(連結株主資本等変動計算書関係)

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	2018年度 期首株式数	2018年度 増加株式数	2018年度 減少株式数	2018年度末 株式数
(単位:株)				
発行済株式				
普通株式	15,030,195	—	—	15,030,195
合計	15,030,195	—	—	15,030,195
自己株式				
普通株式 ^(注)	146,473	—	20,658	125,816
合計	146,473	—	20,658	125,816

(注) 自己株式の減少は、2018年度より、株式会社カイカが当社の持分法適用会社から除外されたことによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				2018年度末 残高(千円)
			2018年度 期首	2018年度 増加	2018年度 減少	2018年度末	
提出会社 (親会社)	第5回無担保 転換社債型新株 予約権付社債 ^{(注)1}	普通株式	1,069,788	—	1,069,788	—	¥ —
	第7回無担保 転換社債型新株 予約権付社債	普通株式	—	487,800	—	487,800	—
	ストック・オプション としての新株予約 権(第11回)	—	—	—	—	—	19,775
	ストック・オプション としての新株予約 権(第13回)	—	—	—	—	—	4,176
	ストック・オプション としての新株予約 権(第14回) ^{(注)2}	—	—	—	—	—	3,549
合計			—	—	—	—	¥27,502

(注) 1. 2018年度の減少は、社債の償還によるものであります。また、一括法を採用しております。

2. スtock・オプションとしての新株予約権(第14回)は、権利行使期間の初日が到来していません。

注記事項

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が2018年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2019年度となるもの

該当事項はありません。

2019年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	2019年度 期首株式数	2019年度 増加株式数	2019年度 減少株式数	2019年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	15,030,195	—	—	15,030,195
合 計	15,030,195	—	—	15,030,195
自己株式				
普通株式	125,816	—	—	125,816
合 計	125,816	—	—	125,816

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				2019年度末 残高(千円)
			2019年度 期首	2019年度 増加	2019年度 減少	2019年度末	
提出会社 (親会社)	第7回無担保 転換社債型新株 予約権付社債	普通株式	487,800	—	—	487,800	¥ —
	ストック・オプション としての新株予約 権(第11回)	—	—	—	—	—	19,775
	ストック・オプション としての新株予約 権(第13回)	—	—	—	—	—	4,176
	ストック・オプション としての新株予約 権(第14回) ^{(注)1}	—	—	—	—	—	7,422
合 計		—	—	—	—	—	¥31,374

(注) 1. スtock・オプションとしての新株予約権(第14回)は、権利行使期間の初日が到来していません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が2019年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2020年度となるもの

該当事項はありません。

注記事項

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:千円)

	2018年度 (2018年11月30日)	2019年度 (2019年11月30日)
現金及び預金	¥1,028,774	¥920,039
預入れ期間3ヶ月を超える定期預金	△6,000	△6,000
現金及び現金同等物	¥1,022,774	¥914,039

※2 重要な非資金取引の内容

2019年度において、現物出資による方法(デット・エクイティ・スワップ)にて増資を引き受けており、時価のある投資有価証券を1,399,983千円取得しております。

なお、当該投資有価証券は2019年度末において時価評価しております。

(リース取引関係)

(借主側)

リース取引の内容の重要性が乏しく、かつ、契約1件当たりの金額が少額であるため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に従い、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の過不足を調整し、かつ資金効率の最適化を図るグループファイナンスの方針に沿い、余剰資金については短期的な預金の他、グループ各社への貸付及び投融資として運用するとともに、運転資金等の資金調達については、銀行からの借入れの他、グループ各社からも借入れを行う方針であります。なお、デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機目的の取引は行わない方針であります。仮想通貨取引については、運用における規程、体制を整備し、日次管理を行うことで投資リスクの軽減を図りながら、投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)に晒されております。営業債権について、各事業部門における担当部署が、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

貸付金は、前述のグループファイナンスにより資金運用を目的としております。

投資有価証券は、主に非上場株式であり、価格の変動リスクに晒されております。そのため、発行者の財務状況等及び対象金融商品の評価額を定期的に把握しております。

営業債務である買掛金及び未払金については、支払期日は原則として1ヶ月以内としております。また、借入金は、主に運転資金調達を目的としております。

営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成しており、これにより流動性リスクを管理しております。

また、買掛金の一部には、海外ODMメーカーに対する製造委託に伴う外貨建仕入債務があり、為替の変動リスクに晒されております。このため、外貨建仕入債務について、為替予約等を利用することで為替の変動リスクの低減を図る方針であります。

デリバティブ取引の管理については、取引手続き及び取引権限を定めた社内規程に従って行い、当社管理本部において取引残高、為替変動、デリバティブ取引の損益情報を日次または月次ベースで把握しております。

注記事項

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

2018年度（2018年11月30日）

	（単位：千円）		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	¥1,028,774	¥1,028,774	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金	525,801	525,801	—
(3) 未収入金	54,964	—	—
貸倒引当金 ^{*1}	△6,249	—	—
	48,715	48,715	—
(4) 仮想通貨	21,608	21,608	—
(5) 流動資産その他	21,914	21,914	—
(6) 短期貸付金	1,015,000	1,015,000	—
(7) 長期貸付金	713,930	—	—
貸倒引当金 ^{*2}	△55,930	—	—
	658,000	658,000	—
(8) 長期未収入金	106,853	—	—
貸倒引当金 ^{*3}	△106,853	—	—
	—	—	—
(9) 投資有価証券	2,282,185	2,282,185	—
資産計	¥5,601,997	¥5,601,997	¥ —
(1) 支払手形及び買掛金	¥ 576,086	¥ 576,086	¥ —
(2) 短期借入金	383,200	383,200	—
(3) 未払金	177,011	177,011	—
(4) 転換社債型新株予約権付社債	200,000	197,363	△2,637
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	1,810,869	1,809,636	△1,233
負債計	¥3,147,166	¥3,143,296	¥△3,870
デリバティブ取引 ^{*4}	¥ (120)	¥ (120)	¥ —

※1 未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※3 長期未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収入金、(6) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(8) 長期未収入金

時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4) 仮想通貨、(5) 流動資産その他

仮想通貨の時価の算定は、ビットコインなど活発な市場があるものは時価（売却原価は移動平均法）、活発な市場がないものは移動平均法による原価を用いております。また、流動資産のその他に含まれる預け金の時価は各仮想通貨取引所で保有する日本円の残高であり現金等価であるため、残高を時価としております。

(7) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表に計上しております短期貸付金のうち、1年内回収予定の長期貸付金に該当するものは、当該項目に含めて記載しております。

(9) 投資有価証券

投資有価証券の時価は取引所の価格を用いております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 転換社債型新株予約権付社債

時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による長期借入金の一部については、金利スワップの特例処理の対象としており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

注記事項

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	(単位:千円)	
	2017年度 (2017年11月30日)	2018年度 (2018年11月30日)
非上場株式(投資有価証券)	¥305,962	¥215,904

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

2019年度(2019年11月30日)

区 分	(単位:千円)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	¥ 920,039	¥ 920,039	¥ —
(2)受取手形及び売掛金	571,891	—	—
貸倒引当金*1	△265	—	—
	571,626	571,626	—
(3)未収入金	78,795	—	—
貸倒引当金*2	△5,971	—	—
	72,824	72,824	—
(4)仮想通貨	26,940	26,940	—
(5)長期貸付金	79,280	—	—
貸倒引当金*3	△62,280	—	—
	17,000	17,000	—
(6)長期未収入金	93,463	—	—
貸倒引当金*4	△93,463	—	—
	—	—	—
(7)投資有価証券	1,758,811	1,758,811	—
資産計	¥3,367,243	¥3,367,243	¥ —
(1)支払手形及び買掛金	¥ 629,364	¥ 629,364	¥ —
(2)短期借入金	350,000	350,000	—
(3)未払金	133,758	133,758	—
(4)転換社債型新株予約権付社債 (1年内償還予定を含む)	200,000	201,866	1,866
(5)長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,112,504	1,097,768	△14,735
負債計	¥2,425,627	¥2,412,757	¥△12,869
デリバティブ取引*5	¥ 469	¥ 469	¥ —

*1 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

*2 未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

*3 長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

*4 長期未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

*5 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)仮想通貨

仮想通貨の時価の算定は、ビットコインなど活発な市場があるものは時価(売却原価は移動平均法)、活発な市場がないものは移動平均法による原価を用いております。

(5)長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)長期未収入金

時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(7)投資有価証券

投資有価証券の時価は取引所の価格を用いております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)転換社債型新株予約権付社債(1年内償還予定を含む)

時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金(1年内返済予定を含む)

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による長期借入金の一部については、金利スワップの特例処理の対象としており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

注記事項

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	(単位:千円)	
	2018年度 (2018年11月30日)	2019年度 (2019年11月30日)
非上場株式(投資有価証券)	¥215,904	¥215,904
差入保証金	623,576	528,979

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2018年度(2018年11月30日)

	(単位:千円)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預金	¥1,028,774	¥ —	¥—	¥—
(2)受取手形及び売掛金	525,801	—	—	—
(3)未収入金*1	48,715	—	—	—
(4)短期貸付金	1,015,000	—	—	—
(5)長期貸付金*1	—	658,000	—	—
(6)長期未収入金*1	—	—	—	—
合 計	¥2,618,291	¥658,000	¥—	¥—

*1 償還予定が確定しない未収入金6,249千円(貸倒引当金6,249千円)、長期貸付金55,930千円(貸倒引当金55,930千円)及び長期未収入金106,853千円(貸倒引当金106,853千円)は上記表には含めておりません。

2019年度(2019年11月30日)

	(単位:千円)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預金	¥ 920,039	¥ —	¥—	¥—
(2)受取手形及び売掛金*1	571,626	—	—	—
(3)未収入金*1	72,824	—	—	—
(4)仮想通貨	26,940	—	—	—
(5)長期貸付金*1	—	17,000	—	—
(6)長期未収入金*1	—	—	—	—
合 計	¥1,591,431	¥17,000	¥—	¥—

*1 償還予定が確定しない売掛金265千円(貸倒引当金265千円)、未収入金5,971千円(貸倒引当金5,971千円)、長期貸付金62,280千円(貸倒引当金62,280千円)及び長期未収入金93,463千円(貸倒引当金93,463千円)は上記表には含めておりません。

(注) 4. 借入金、社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

2018年度(2018年11月30日)

	(単位:千円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
転換社債型新株 予約権付社債	¥ —	¥ 200,000	¥ —	¥ —	¥—	¥—
長期借入金	587,606	940,474	204,689	78,099	—	—
短期借入金	383,200	—	—	—	—	—
合 計	¥970,806	¥1,140,474	¥204,689	¥78,099	¥—	¥—

2019年度(2019年11月30日)

	(単位:千円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
転換社債型新株 予約権付社債	¥ 200,000	¥ —	¥ —	¥—	¥—	¥—
長期借入金	901,417	133,774	77,312	—	—	—
短期借入金	350,000	—	—	—	—	—
合 計	¥1,451,417	¥133,744	¥77,312	¥—	¥—	¥—

注記事項

(有価証券関係)

1. その他有価証券

2018年度(2018年11月30日)

(単位:千円)				
	種 類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株 式	¥2,282,185	¥2,191,746	¥90,438
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株 式	—	—	—
	合 計	¥2,282,185	¥2,191,746	¥90,438

非上場の投資有価証券(連結貸借対照表計上額215,904千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2019年度(2019年11月30日)

(単位:千円)				
	種 類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株 式	¥ —	¥ —	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株 式	1,758,811	2,155,225	△396,413
	合 計	¥1,758,811	¥2,155,225	¥△396,413

非上場の投資有価証券(連結貸借対照表計上額215,904千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 売却したその他有価証券

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)			
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	¥1,473,209	¥573,006	¥—
合 計	¥1,473,209	¥573,006	¥—

2019年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

	(単位:千円)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	¥1,056,212	¥—	¥381,092
合 計	¥1,056,212	¥—	¥381,092

3. 減損処理を行った有価証券

2018年度(2018年11月30日)

2018年度において、有価証券について10,366千円(非上場株式10,366千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2019年度(2019年11月30日)

有価証券について減損処理を行ったものはございません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

2018年度(2018年11月30日)

該当事項はありません。

2019年度(2019年11月30日)

該当事項はありません。

注記事項
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
(1) 通貨関連

2018年度(2018年11月30日)

(単位:千円)					
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時 価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	買掛金	¥81,612	¥-	(注)¥81,491

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2019年度(2019年11月30日)

(単位:千円)					
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時 価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	買掛金	¥86,668	¥-	(注)¥87,137

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

2018年度(2018年11月30日)

(単位:千円)					
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時 価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	¥870,000	¥650,000	(注)¥-

(注) 時価の算定方法

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2019年度(2019年11月30日)

(単位:千円)					
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時 価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	¥650,000	¥-	(注)¥-

(注) 時価の算定方法

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)
1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度または前払退職金制度の選択制を設けております。一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度または前払退職金の選択制を設けております。

なお、一部の連結子会社における退職一時金制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度
(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)	2019年度 (自 2018年12月 1日 至 2019年11月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	¥ 29,708	¥ 31,333
退職給付費用	9,094	27,494
退職給付の支払額	△7,469	△12,964
退職給付に係る負債の期末残高	¥ 31,333	¥ 45,863

注記事項
(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位:千円)

	2018年度 (2018年11月30日)	2019年度 (2019年11月30日)
非積立型制度の退職給付債務	¥31,333	¥45,863
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	31,333	45,863

(3) 退職給付費用

(単位:千円)

	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)	2019年度 (自 2018年12月 1日 至 2019年11月30日)
簡便法で計算した退職給付費用	¥9,094	¥27,494

3. 確定拠出年金制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、2018年度2,929千円、2019年度3,216千円であります。

4. 前払退職金制度

当社及び連結子会社の前払退職金制度への支払額は、2018年度1,679千円、2019年度2,988千円です。

(ストック・オプション等関係)
1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:千円)

	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)	2019年度 (自 2018年12月 1日 至 2019年11月30日)
一般管理費の株式報酬費用	¥5,290	¥3,872

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) スtock・オプションの内容

	第11回新株予約権		第13回新株予約権		第14回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 3名 子会社取締役 1名	当社取締役 3名 子会社取締役 8名 子会社従業員 3名	当社取締役 5名 子会社取締役 3名 子会社従業員 2名			
株式の種類別のストック・オプションの数 ^(注)	普通株式 100,000株	普通株式 100,000株	普通株式 90,000株			
付与日	2014年10月30日	2016年10月5日	2018年1月15日			
権利確定条件	付与日(2014年10月30日)以降、権利行使日まで継続して当社または当社関係会社の役職員の地位にあること。ただし、当社取締役会が特例として認めた場合を除く。	付与日(2016年10月5日)以降、権利行使日まで継続して当社または当社関係会社の役職員の地位にあること。ただし、当社取締役会が特例として認めた場合を除く。	付与日(2018年1月15日)以降、権利行使日まで継続して当社または当社関係会社の役職員の地位にあること。ただし、当社取締役会が特例として認めた場合を除く。			
対象勤務期間	2014年10月30日から権利行使日まで	2016年10月5日から権利行使日まで	2018年1月15日から権利行使日まで			
権利行使期間	2016年10月31日から2020年10月30日まで	2018年10月6日から2021年10月5日まで	2020年1月16日から2023年1月15日まで			

(注) 株式数に換算して記載しております。

注記事項
(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

2019年度(2019年11月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	(単位:株)		
	第11回新株予約権	第13回新株予約権	第14回新株予約権
権利確定前			
2018年度末	—	—	90,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	90,000
権利確定後			
2018年度末	96,000	100,000	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	96,000	100,000	—

② 単価情報

	(単位:円)		
	第11回新株予約権	第13回新株予約権	第14回新株予約権
権利行使価格	¥738	¥458	¥458
行使時平均株価	—	—	—
付与日における公正な評価単価	206	42	86

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	2018年度 (2018年11月30日)	2019年度 (2019年11月30日)
(単位:千円)		
繰延税金資産		
たな卸資産	¥ 74,984	¥ 71,184
未払事業税	3,417	2,352
賞与引当金	26,749	20,082
製品保証引当金	22,756	17,646
固定資産	298,525	276,078
関係会社株式	14,678	—
貸倒引当金	58,282	54,488
繰越欠損金	3,381,601	3,231,250
退職給付に係る負債	9,626	15,440
資産除去債務	130,019	122,620
その他有価証券評価差額金	—	136,655
その他	15,489	9,439
繰延税金資産小計	4,036,133	3,957,239
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—	△3,231,250
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△725,988
評価性引当額小計	△4,034,102	△3,957,239
繰延税金資産合計	2,030	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△28,504	—
資金貸借差額	△757,050	△757,050
特別償却準備金	△8,671	—
その他	△43,417	△41,328
繰延税金負債小計	△837,642	△798,378
繰延税金負債の純額	¥ △835,611	¥ △798,378

注記事項

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
2019年度(2019年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金*	¥-	¥-	¥-	¥-	¥ 221,115	¥ 3,010,135	¥ 3,231,250
評価性引当額	-	-	-	-	△221,115	△3,010,135	△3,231,250
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

* 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

2018年度及び2019年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称:株式会社チチカカ・キャピタル

事業内容:アパレル事業、仮想通貨・ブロックチェーン事業

被結合企業

名称:株式会社チチカカ

事業内容:アパレル事業

(2) 企業結合日

2019年4月26日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社チチカカ・キャピタルを分割会社とし、株式会社チチカカを分社型新設会社とする新設分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社チチカカ

(5) 企業結合の目的

当社の連結子会社である分割会社は、従来からアパレル事業と仮想通貨・ブロックチェーン事業が共存しておりましたが、同事業を分社化し、よりスピーディーな経営判断が可能となる体制構築、事業別の権限と責任及びガバナンスの明確化を実施し、早急な間接部門の強化・効率化、不採算店舗のさらなる見直しを行いつつ、各々の会社に属する従業員一同が各自の専門分野に注力することで、より迅速な業績回復を達成することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業に使用している店舗等及び事務所の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から18年と見積り、割引率は0.01%から0.48%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

注記事項

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

(単位:千円)

	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)	2019年度 (自 2018年12月 1日 至 2019年11月30日)
期首残高	¥ 389,687	¥ 377,087
有形固定資産の取得に伴う増加額	13,909	13,536
時の経過による調整額	181	170
履行による減少額	△26,690	△25,744
期末残高	¥ 377,087	¥ 365,050

(4) 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び当社の連結子会社については、不動産賃貸借契約に基づく本社事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務の計上は行っておりません。

(賃貸等不動産関係)

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

該当事項はありません。

2019年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

一部の連結子会社において、岩手県花巻市に自社社屋を保有しており、当該子会社の事業所等として使用しておりますが、その一部を賃貸しているため、賃貸不動産として使用される部分を含めて表示しております。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	2019年度 期首残高	2019年度 増減額	2019年度末 残高	
賃貸不動産として使用される部分を含む 不動産	¥10,907	¥△1,905	¥9,002	¥-

(注) 連結貸借対照表価額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社において包括的な戦略を立案し、取り扱う製品及びサービスについて事業活動を展開しております。当社グループの事業は、以下のとおり、製品及びサービス別のセグメントから構成されております。

セグメントの名称	事業内容
IoT関連事業	各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売 上記に係るシステムソリューション提供及び保守サービスの提供 農業ICT事業 ロボット事業のR&D 介護事業所向けASPサービス
インターネット旅行事業	旅行関連商品のe-マーケットプレイス運営 法人及び個人向旅行代理業務 旅行見積りサービス コンシェルジュ・サービス
ブランドリテール プラットフォーム事業	雑貨及び衣料などの小売業 飲食業 ブランドライセンス事業 ぶどうの生産、ワインの醸造及び販売
仮想通貨・ ブロックチェーン事業	仮想通貨に関する投資 仮想通貨の売買、消費貸借 仮想通貨に関する派生商品の開発、運用 仮想通貨に関するファンドの組成
その他	財務戦略、事業戦略、リクルート支援業務等の各種コンサルティング業務 その他

注記事項

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額
	IoT関連事業	インターネット 旅行事業	ブランドリテール プラットフォーム事業	仮想通貨・ ブロックチェーン事業	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	¥ 950,751	¥2,367,417	¥ 6,445,821	¥1,326,207	¥ 35,104	¥11,125,302	¥ -	¥11,125,302
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,597	2,211	994	-	-	22,803	△22,803	-
計	970,348	2,369,629	6,446,816	1,326,207	35,104	11,148,106	△22,803	11,125,302
セグメント利益又は損失(△)	48,734	38,840	△460,452	1,320,327	△73,257	874,192	△454,473	419,718
セグメント資産	2,353,686	639,760	2,369,082	43,522	-	5,406,051	3,896,755	9,302,807
その他の項目								
減価償却費	10,728	1,590	149,547	-	8,359	170,225	35,821	206,046
のれんの償却額	3,830	30,848	18,709	-	-	53,388	-	53,388
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,116	5,228	1,155,536	26,806	-	1,191,687	65,776	1,257,464

(注) 1. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、主に全社資産3,896,755千円であり、その内訳は主に報告セグメントに帰属しない資産(現金及び預金、短期貸付金等)であります。

3. 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る償却費35,821千円であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

注記事項

2019年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額
	IoT関連事業	インターネット 旅行事業	ブランドリテール プラットフォーム事業	仮想通貨・ ブロックチェーン事業	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	¥1,243,704	¥2,632,953	¥5,776,145	¥ 9,877	¥7,541	¥9,670,223	¥ -	¥9,670,223
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,005	2,329	14,178	-	-	34,512	△34,512	-
計	1,261,709	2,635,283	5,790,323	9,877	7,541	9,704,735	△34,512	9,670,223
セグメント利益又は損失(△)	115,772	△13,969	△423,879	△16,487	7,541	△331,022	△302,096	△633,118
セグメント資産	1,672,109	643,228	2,043,873	27,941	-	4,387,153	2,297,945	6,685,099
その他の項目								
減価償却費	5,767	2,472	64,965	10,391	-	83,597	29,242	112,840
のれんの償却額	3,830	30,848	-	-	-	34,679	-	34,679
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,261	409	60,309	1,272	-	66,253	13,769	80,022

(注) 1. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、主に全社資産2,297,945千円であり、その内訳は主に報告セグメントに帰属しない資産(現金及び預金、短期貸付金等)であります。

3. 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る償却費29,242千円であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

注記事項

【関連情報】

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

前述の「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため主要な顧客ごとに関する情報の開示を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

	(単位:千円)						
	IoT関連事業	インターネット 旅行事業	ブランドリテール プラットフォーム事業	仮想通貨・ ブロックチェーン事業	その他	本社・消去	合計
減損損失	¥45,843	¥-	¥1,064,336	¥-	¥-	¥-	¥1,110,179

2019年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

	(単位:千円)						
	IoT関連事業	インターネット 旅行事業	ブランドリテール プラットフォーム事業	仮想通貨・ ブロックチェーン事業	その他	本社・消去	合計
減損損失	¥-	¥-	¥109,209	¥14,893	¥-	¥-	¥124,103

2019年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

前述の「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

	(単位:千円)			
	日本	イタリア	香港	合計
	¥482,216	¥36,904	¥71,115	¥590,235

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため主要な顧客ごとに関する情報の開示を省略しております。

注記事項
【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	IoT関連事業	インターネット 旅行事業	ブランドリテール プラットフォーム事業	仮想通貨・ ブロックチェーン事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	¥ 3,830	¥ 30,848	¥18,709	¥-	¥-	¥-	¥ 53,388
当期末残高	19,472	137,180	-	-	-	-	156,652

2019年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

	IoT関連事業	インターネット 旅行事業	ブランドリテール プラットフォーム事業	仮想通貨・ ブロックチェーン事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	¥ 3,830	¥ 30,848	¥-	¥-	¥-	¥-	¥ 34,679
当期末残高	15,641	106,331	-	-	-	-	121,973

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

該当事項はありません。

2019年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。

注記事項
【関連当事者情報】
1. 関連当事者との取引
(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社フィスコ	大阪府岸和田市	¥1,269	情報サービス事業、 コンサルティング 事業	直接(28.38) 間接(20.13)	役員の兼任	資金の貸付	¥400,000	長期貸付金	¥300,000
							資金の回収	440,000	—	—
							受取利息	7,615	—	—
							債務被保証	723,651	—	—

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、無担保であります。

(2) 債務被保証については、銀行からの借入金に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2019年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社フィスコ	大阪府岸和田市	¥799	情報サービス事業、 コンサルティング 事業	直接(19.96)	株主、 資金の貸付、 増資の引受、 債権の譲渡、 債務被保証	資金の貸付	¥ 150,000	長期貸付金	¥ —
							資金の回収	50,017	—	—
							増資の引受	1,399,983	—	—
							債権の譲渡	1,000,000	—	—
							利息の受取	5,123	—	—
							債務被保証	587,500	—	—
							株式会社實業之日本社	大阪府岸和田市	¥ 33	出版事業

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 資金の貸借については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、無担保であります。

3. 当社の親会社であった株式会社フィスコは、2019年7月8日に同社が保有する当社の普通株式を譲渡したことにより、当社の「親会社」に該当しないこととなりました。

なお、本異動後も同社は、引き続き当社の「主要株主」であることから、当社の関連当事者に該当しております。

4. 増資の引受についてはデット・エクイティ・スワップ方式による現物出資で、1株当たり195円で引受けたものであります。

5. 債権の譲渡については株式会社ヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツへの長期貸付金の譲渡であります。

注記事項
(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

種 類	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
提出会社と 同一の親会社を もつ会社等	株式会社ヴァルカン・ クリプト・カレンシー・ フィナンシャル・ プロダクツ	大阪府岸和田市	¥10	仮想通貨・ ブロックチェーン 事業	—	—	受取利息	¥19,068	短期貸付金	¥1,000,000

2019年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

種 類	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社ヴァルカン・ クリプト・カレンシー・ フィナンシャル・ プロダクツ	大阪府岸和田市	¥10	仮想通貨・ ブロックチェーン 事業	—	資金の貸付	利息の受取	¥12,164	—	¥—

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。 ※主要株主への債権譲渡によるものです

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また無担保であります。

3. 当社の法人主要株主の株式会社フィスコが議決権の99.85%を直接保有しております。

4. 株式会社ヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツへの1,000,000千円の長期貸付金について、主要株主である株式会社フィスコへ債権譲渡を行っております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

種 類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	秋山 司	役員	—	当社代表取締役社長	債務被保証	¥21,304	—	¥—

注記事項

2019年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

種 類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	秋山 司	役員	—	当社代表取締役社長	債務被保証	¥13,967	—	¥—

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 上記の取引については、市場価値等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

(2) 債務被保証については、銀行からの借入金に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

該当事項はありません。

2019年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

種 類	会社等の名称 又は氏名	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	株式会社ヴァルカン・ クリプト・カレンシー・ フィナンシャル・ プロダクツ	大阪府岸和田市	¥10	仮想通貨・ ブロックチェーン事業	—	—	借入債務の譲渡	¥1,000,000	—	¥—

(注) 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2019年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。

注記事項

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

該当事項はありません。

2019年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の連結子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

種 類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員	林 孝雄	役員	—	債務被保証	債務被保証	¥17,414	—	¥—

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務被保証については、銀行からの借入金に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2019年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

注記事項
(1 株当たり情報)

(単位:円)

	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)	2019年度 (自 2018年12月 1日 至 2019年11月30日)
1株当たり純資産額	¥ 216.02	¥ 100.22
1株当たり当期純損失(△)	△31.82	△85.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)	2019年度 (自 2018年12月 1日 至 2019年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	¥ △473,969	¥△1,272,860
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△473,969	△1,272,860
普通株式の期中平均株式数(株)	14,894,159	14,904,379

	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)	2019年度 (自 2018年12月 1日 至 2019年11月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第11回新株予約権(新株予約権960個、目的となる株式数96,000株) 株式会社ネクスグループ第13回新株予約権(新株予約権1,000個、目的となる株式数100,000株) 株式会社ネクスグループ第14回新株予約権(新株予約権900個、目的となる株式数90,000株) 株式会社ネクスグループ第7回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権(新株予約権20個、目的となる株式数487,800株)	第11回新株予約権(新株予約権960個、目的となる株式数96,000株) 株式会社ネクスグループ第13回新株予約権(新株予約権1,000個、目的となる株式数100,000株) 株式会社ネクスグループ第14回新株予約権(新株予約権900個、目的となる株式数90,000株) 株式会社ネクスグループ第7回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権(新株予約権20個、目的となる株式数487,800株)

注記事項

(重要な後発事象)

株式報酬型ストック・オプションの発行

当社は、当社グループの業績向上や企業価値増大に対する意欲や士気を高めるためのインセンティブを与えることを目的として、2020年1月23日付の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件によりストック・オプションとして新株予約権を割り当てること及び当該新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき株主総会の承認を求める議案を決議し、2020年2月27日開催の第36回定時株主総会で、原案どおり承認されました。

当該新株予約権の発行内容は、以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の総数

1,000個を上限とし、このうち、当社の取締役に割り当てる新株予約権の数の上限は500個(うち社外取締役分は100個)とする。

(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式100,000株を株式数の上限とし、このうち、50,000株(うち社外取締役分は10,000株)を、当社取締役に割り当てる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。

なお、各新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、付与株式数)は当社普通株式100株とする。

また、当社が、本総会の決議の日(以下、決議日)後、当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

さらに、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行うことができる。

上記の調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権に係る付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

(3) 新株予約権と引き換えに払い込む金額

新株予約権と引き換えに金銭の払込みを要しないこととする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権の行使により交付を受けることのできる株式1株当たりの払込金額(以下、行使価額)に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、取締役会の定めるところにより新株予約権を割り当てる日(以下、割当日)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、終値)の平均値と割当日の前日の終値(前日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができる

(5) 新株予約権の行使期間

新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から、当該取締役会決議の日後5年を経過する日まで。

(6) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権行使時においても当社または当社子会社の役員職員の地位にあることを要する。ただし、当社取締役会が特例として認めた場合を除く。

注記事項

(7) 新株予約権の取得条項

- ① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認されたとき(株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会決議がなされたとき)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。
- ② 新株予約権の割当日以降、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも権利行使価額の50% (1円未満の端数は切り下げ) 以下となった場合には、当社は、当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。
- ③ 新株予約権者が、上記(6)に定める条件に該当しなくなった場合には、当社は、当社の取締役会の決議により別途定める日において、当該新株予約権者が保有する新株予約権の全てを無償で取得することができる。

(8) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。

(9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。

また、新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とする。

(10) 端数がある場合の取扱い

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(11) その他

その他の新株予約権の募集事項については、別途開催される当社取締役会の決議において定める。

連結附属明細表

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (年月日)	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限 (年月日)
株式会社 ネクス グループ	第7回 無担保転換社債型 新株予約権付社債	2018. 5. 1	¥200,000 (-)	¥ 200,000 (200,000)	0.7	なし	2020. 4.30
合 計	-	-	¥200,000 (-)	¥ 200,000 (200,000)	-	-	-

- (注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第7回無担保転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	¥410
発行価額の総額(千円)	¥200,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	¥-
新株予約権の付与割合(%)	100%
新株予約権の行使期間	自 2018年5月 1日 至 2020年4月30日

- (注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付けられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

- (注) 3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

(単位:千円)				
1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
¥200,000	¥-	¥-	¥-	¥-

連結附属明細表
【借入金等明細表】

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	¥ 383,200	¥ 350,000	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	587,606	901,417	1.8	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,223,263	211,086	1.7	2020年~2022年
合計	¥2,194,069	¥1,462,504	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	¥133,774	¥77,312	¥—	¥—	¥—

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

【その他】
2019年度における四半期情報等

(単位:千円)

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	2019年度
売上高	¥2,369,284	¥4,622,744	¥7,212,013	¥9,670,223
税金等調整前 当期純損失金額(△)	△308,402	△950,558	△1,021,836	△1,218,088
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失金額(△)	△327,160	△1,011,461	△1,168,960	△1,272,860
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△)(円)	¥ △21.95	¥ △67.86	¥ △78.43	¥ △85.40

(単位:円)

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額(△)	¥△21.95	¥△45.91	¥△10.57	¥△6.97